

は し が き

出生率の低下と平均寿命の伸長、それにともなう少子高齢化が進行するなかで、人口現象は政策論議にさまざまな形で制約を及ぼしている。日本についていえば、高齢化は1970年の高齢化率が7%に到達したことが「高齢化社会の到来」、少子化は1989年の出生率が1966年の丙午の合計特殊出生率(=1.58)を下回ったという衝撃が「1.57ショック」と報道されたことで少子化や高齢化が行政課題として定着をみた。人口減少社会に転じた昨今に至っては、人口現象が社会保障財政や雇用、介護、医療、子育てといった政策論議に与える影響の程度はいよいよ高まりをみせている。

時代によって直面する問題は違えども、ある時点の人口現象とそれに対する価値判断が社会政策の学説および政策制度史に深く関わっている。そのような観点から日本の社会政策の史的特質を描き出そうとする本書は、前著『人口・家族・生命と社会政策—日本の経験—』(2010年)の続編であり、「日本における人口問題と社会政策」をテーマとする研究論文集である。前著と同じく、食糧や失業問題との関わりで過剰人口が問題として認識されていた時代まで遡って「人口問題と社会政策」という視点から日本社会政策史を描き出すことに努めた。

その日本社会政策史を語るに際して外すことができないのが、大河内一男の社会政策論である。1930年代に台頭し、影響力を増していった大河内理論(社会政策=労働問題研究という把握)が支配的な状況は1970年代に至るまで続いた。その労働問題研究へと収斂をみる日本社会政策論は、その起源まで遡れば社会政策論と人口問題研究が交錯するところに形成、展開をみた。前者はドイツ歴史学派に由来し、労働問題への対処を中心的課題とする。後者はマルサスの『人口論』との対峙を起点に、貧困をはじめとする生活問題への対処を追求する。これら2つの系譜は、社会政策の両輪をなす形で複雑に絡み合いながら展開してきたのである。

それが学説史的に解体をみるのは、社会政策学会が思想的混乱により休会に陥った1920年代半ばのことであった。それから間もない1926年に生起するのが、高田保馬と河上肇の論戦にはじまる大正・昭和初期人口論争である。この論争を起点とする「マルサスカマルクスか」の学説論争は社会政策の研究対象を労働問題へと収斂させるきっかけをなし、学説論争が終息してのちに台頭する大河内理論はその傾向を決定的なものとした。他方で、この過剰人口問題をめぐるマルサス対マルクスの対立＝人口の〈量〉をめぐる議論と並行して人口の〈質〉をめぐる議論も生じていた。

その人口の〈質〉という観点こそが、本来の社会政策＝労働政策＋生活政策における生活政策の形成、発展に重要な意味をもったと考えられる。人口政策立案構想や都市、農村などの地域レベルで体现した社会事業などに代表されるように、生活政策の系譜を描き出すにおいて鍵となるのが「優生」「優境」という概念である。本書のタイトルにもなっているこれらの概念は、理念として機能することで人口の〈質〉をめぐる議論および政策などの実践を推し進める動力となった。

優生と優境、いいかえれば生と環境の改善への希求によって特徴づけられる生活政策の成立期へと向かう筆者の関心が、広く社会政策の専門家に限らない読者にも受け入れられることを願っている。

2013年6月

著者しるす